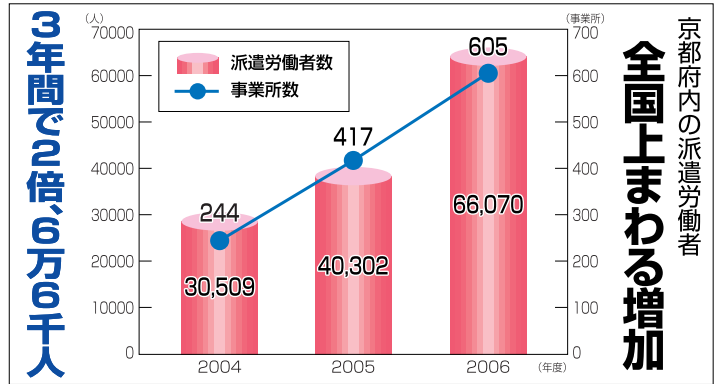
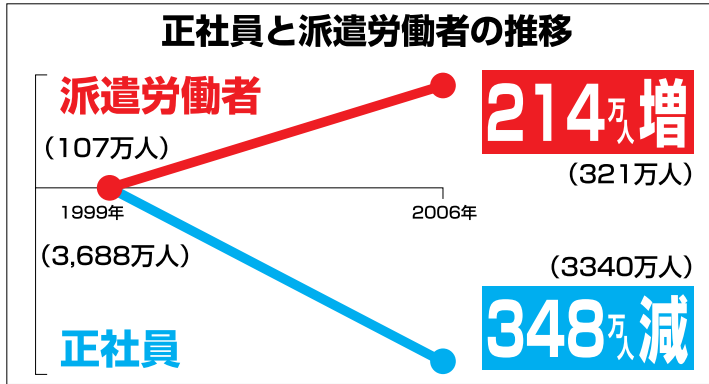


雇用の改善へ

潮目の変化

「派遣」の問題を取り上げました



国会で志位委員長

首相は

「日雇い派遣好ましくない」

京都府議会でも

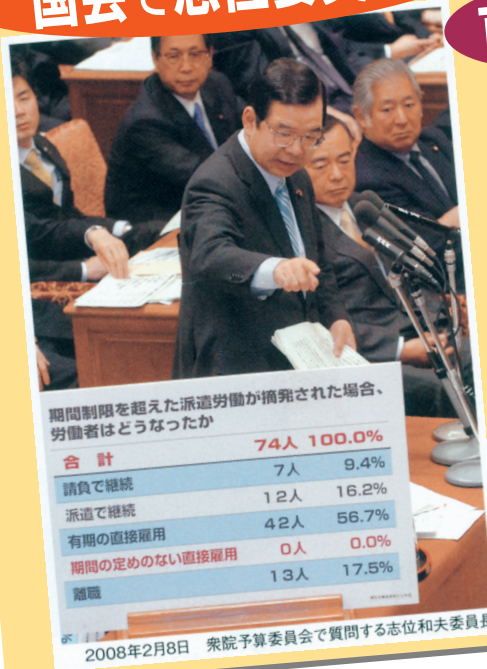
日本共産党の代表質問に

知事は

「正規雇用の大切さが見直される時期にきている。関係法令の整備へ意見を述べていく」と初めて答弁

京都府は

「非正規労働ほっとライン」(相談窓口)を開設



派遣労働拡大から縮小へ

流れ逆転

1999年 派遣業種の拡大

労働者派遣法の改悪に反対

いま

派遣労働者保護法に抜本改正を提案

日本共産党

- キヤノン、グループ会社を含め6,000人を直接雇用へ
- いすゞ自動車、800人の派遣労働者を直接雇用に切り替え

後期高齢者医療制度は廃止しかない！

**高額保険料
2年毎値上げ**

年金天引き

**保険証
取り上げ**

包括医療制度
高齢者の保険医療に上限
(1か月6,000円)

病院追い出し
医療費抑制を目的に
高齢者を病院から追い出す

差別医療

看取りの医療
安上がり「看取り医療」を誘導

**健康診断も
制限**

狙いは、高齢者にかかる医療費の **削減**

2015年に **2兆円**、2025年に **5兆円**

**府会議員団が
知事に要求**

- ① 制度廃止、国に求めよ
- ② 保険証取り上げ中止を
- ③ 保険料引き下げへの支援を

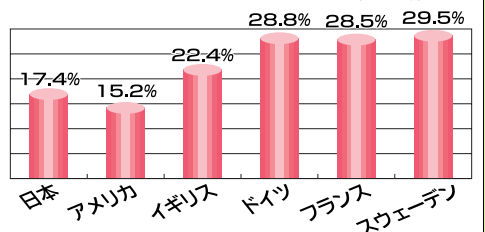
- 全国で560、京都で17の地方議会が、制度の廃止・中止・見直しを求める意見書を可決。
- 共産、民主、社民、国民新党の野党4党が国会に廃止法案を提出。

こうすれば、安心できる医療制度の財源は確保できます

- 社会保障予算の比率を高める。
- 「庶民に増税、大企業・大金持ちに減税」という逆立ち税制をただす。
- 59兆円の道路中期計画や米軍へ「思いやり」予算など、税金のムダづかいをやめる。

先進国の中でも異常な逆立ち政治

社会保障給付費の対GDP比 (2001年)



農業の再生と、食の安心・安全のために

環境・食料問題は、21世紀の人类的課題

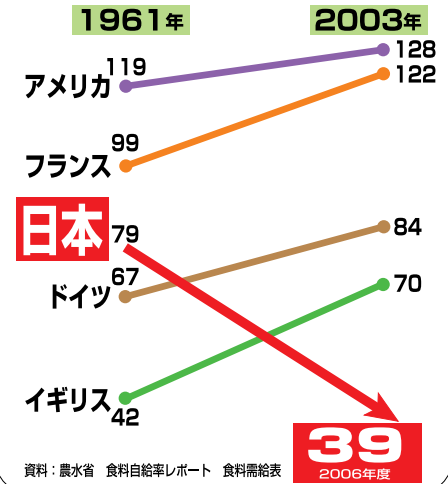
食料自給率の向上で「食の安全」をめざします

「食料は外国からお金で自由に買える」という時代は終わった

各国が輸出規制を実施

自給率を50%に引き上げることを国政の優先課題に

あまりにも低い日本の食料自給率



日本共産党が「農業再生プラン」を発表

提言1 生産コストをカバーする価格保障・所得補償で、持続可能な農業経営の実現を

米生産で1俵1万8,000円以上の収入を確保する

提言2 多様な家族経営と、大規模経営をふくむ担い手育成で農地を保全

これ以上耕作放棄地を広げない

提言3 関税を維持・強化し、「食料主権」を保障する貿易ルールを

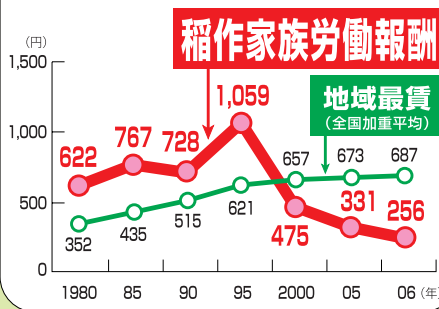
提言4 地産地消など農業者と消費者の共同を広げて、「食の安全」と地域農業の再生を

輸入食品の検査体制を強化し、農産物・加工品の製造年月日表示を復活させる



農家の時給 **たった 256円**

稲作農民の自家労賃は **地域最賃の 37%**



このままでは農業が続けられない...

南丹、亀岡、福知山、宮津、舞鶴、京丹後、与謝野で懇談会開催

● 農業者の思いをしっかりとお聞きしました



京都農業の再生へ 価格保障、所得補償を

日本共産党府議団

- 公共施設で京都産米の積極利用を
- 「中山間地域規模拡大支援事業」を復活せよ
- 飼料の自給化へ飼料米づくりの定着、促進を

府民の声が政治を動かす



2月府議会で実現

府民の運動と
議会での論戦で

● **30人程度学級** 3～6年生を2年間で

● **原油高騰対策等特別融資**

影響を受ける業種に広く適用

● **木造耐震改修助成制度が拡大**

金額引き上げ・要件緩和



さらに、税金のムダづかいやめ、くらし応援へ
政治の流れを変えましょう

山田府政

府民のための施策を冷たく切り捨て

廃止

■ 他府県の私学に通う高校生の授業料補助

一人48,000円 1,600人

■ 難病患者・小児慢性特定疾患患者への見舞金

難病患者10,000円 小児慢性疾患6,500円

一方で、ムダづかいを継続



京都市内高速道路

斜久世橋線に4年間で

12億円 合計 **124**億円

同和奨学金返済肩代わり

今年 **3**億 **8,000**万円 今後10数億円

畑川ダム 過大な水需要に固執

合計 **77**億円

舞鶴和田埠頭建設

今年 **8**億 **2,500**万円 総額 **500**億円